

令和 8 年 9 月 11 日
国土技術政策総合研究所

令和 9 年度国総研交流研究員の募集 ～国総研で社会資本整備に関する技術を学びたい技術者を募集します～

国総研では、地方公共団体や民間企業等の外部の技術者を、国総研の研究員として受け入れる交流研究員制度を実施しており、交流研究員は国総研の研究室長や主任研究員の指導を受けながら、社会資本整備に関する技術・知見を修得することが出来ます。

この度、新規課題を含む合計 86 課題について、交流研究員を募集します。

令和 9 年度から、交流研究員に所属しながら国総研連携大学院にて博士取得も可能になります。

1. **受入期間：** 令和 9 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日の期間のうち、原則 6 ヶ月以上の期間
(現在、受入れている者であっても、年度毎に申請が必要です。ただし、通算 2 年までを原則とします。)
2. **申請期間：** 令和 8 年 9 月 11 日(金)～令和 8 年 11 月 13 日(金)
(申請期間の締切については応相談)
3. **定 員：** 63 名(参考：令和 8 年度受入実績 55 名)
4. **詳 細：** 詳しくは以下 URL をご参照ください。

○令和 9 年度交流研究員募集 HP

<https://www.nilim.go.jp/lab/bbg/bugai/index.html>

○国総研連携大学院 HP

https://www.nilim.go.jp/lab/bbg/graduate_school/index.html

【問い合わせ先】

国土交通省国土技術政策総合研究所

(つくば地区研究分野) 企画部企画課 櫻木・若井 (TEL:029-864-4283)

(横須賀地区研究分野) 管理調整部企画調整課 澤村・川上 (TEL:046-844-5019)

MAIL: nil-kouryuuken-ukeire@gxb.mlit.go.jp (つくば地区・横須賀地区共通)

※連携大学院に関するお問い合わせはメールでお願いいたします。

共に研究を実施する 交流研究員を募集します！

令和9年度から、交流研究員に所属しながら
国総研連携大学院にて**博士取得も可能**になります！

申込受付期間
R8.9.11～R8.11.13
(締切期日応相談)



- ① 国土交通省が全国で実施する**重要施策へ関わる先進の研究**に携わることができます。
- ② **これからの社会で活用される技術基準等の策定**を通じて幅広い知識と経験が得られます。
これは交流終了後も業務に大いに役立てられます。
- ③ 国総研の交流研究員として、研究活動を実施する中で、**国交省職員、大学の専門家や異業種の交流研究員等、多くの方との交流が図られ**、知見を深めることができます。
- ④ 交流研究員として所属しながら、**国総研連携大学院で研究に従事し、博士取得**することも可能です。
(詳細は裏面記載)

○応募方法

下記の申請書類を期限内に担当窓口までメールにてご送付ください。

- ・交流研究員受入れ申請書
 - ・交流研究員人事記録
 - ・申請機関及び交流研究員の関連業務実績調書
- ※様式は募集要項ページよりダウンロード

募集期間: 令和8年9月11日～令和8年11月13日
(申請期間の締切については応相談)

問い合わせ先:

国土交通省

国土技術政策総合研究所

企画部企画課(つくば)

管理調整部企画調整課(横須賀)

E-mail:

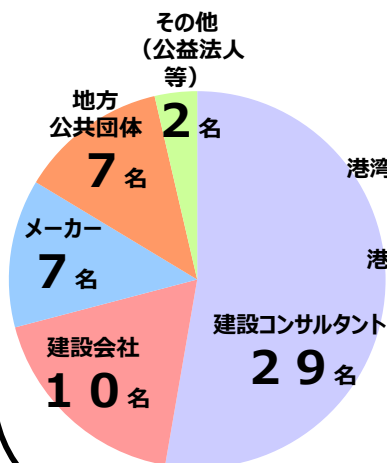
nil-kouryuuken-ukeire@gxb.mlit.go.jp

募集HP

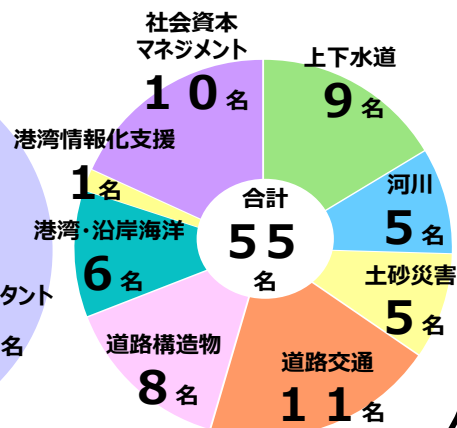


○受入実績(令和8年度)

申請機関分野別割合



交流研究員
所属研究部内訳



○先輩交流研究員の声



国総研では、災害現場の復旧に向けた技術支援、施工時の不具合の対応、基準類に関する委員会への参加などを通じて「専門家の考え」が体感できます。全国から集まる困りごとに対し「どうしたらいいかを考える」国総研での経験は、私のような地場のコンサルからの交流研究員にとって短期間で多くの経験が積める絶好の環境でした。

幸 哲也

在籍期間: R6年度～R7年度

本務地: 大日コンサルタント株式会社

所属: 道路構造物研究部(当時)



有識者の皆様との会議や新技術の現地視察をとおして、幅広い分野の方々と意見交換を行い、業界の垣根を越えて社会的課題と向き合う視点を得られたことは、本務地での職務にも繋がる大きな学びとなりました。

外川 弘典

在籍期間: R5年度～R6年度

本務地: 京都市上下水道局

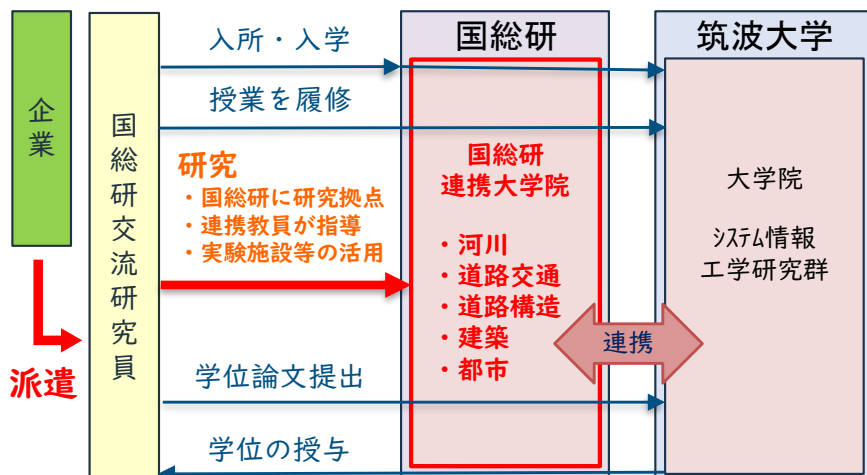
所属: 上下水道研究部(当時)

○国総研連携大学院

令和9年4月から開設します!

連携大学院は、国総研の研究者が、協定を結んだ大学の連携教員(連携大学院の教授・准教授)として博士後期課程の学生の研究指導を行い、住宅・インフラ分野における実務と理論に精通した高度な博士人材の育成を目的としています。

交流研究員として所属しながら、国総研連携大学院(筑波大学大学院博士後期課程に入学)で研究に従事して博士を取得可能です。**「研究」「実務」「学位取得」を実現できます。**



詳細は下記Webページにてご確認ください。

○国総研連携大学院とは ○連携教員・分野紹介 ○入学希望の方へ



<今後のスケジュール>

連携大学院
令和8年(2026年)
～11月下旬 事前審査
11/30～12/10 出願期間

交流研究員
令和8年(2026年)
9/11～11/13 応募期間

令和9年(2027年)
1/28 入試
2/15 合格発表
4/1 入学

令和9年(2027年)
2月上旬 内定
4/1 入所

※出願の前に連携教員との調整が必要となります。
お早めにお問い合わせください。(交流研応募期間前でもかまいません。)